

四半期報告書

(第 47 期第 2 四半期)

自 平成 27 年 7 月 1 日

至 平成 27 年 9 月 30 日

ジオスター株式会社

東京都文京区小石川一丁目 28 番 1 号

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山実則

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,939,101	9,025,154	19,887,644
経常損失(△) (千円)	△461,534	△234,673	△276,176
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△292,284	△228,020	△267,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△275,039	△425,048	△194,584
純資産額 (千円)	14,104,632	13,971,783	14,428,259
総資産額 (千円)	21,350,207	26,395,707	26,340,047
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△9.34	△7.29	△8.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.87	52.18	53.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,576	241,265	△2,645,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△218,402	△1,753,016	△1,045,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,070	840,285	3,098,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,128,949	1,223,295	1,903,501

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.81	△0.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付けで連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費者マインドの改善が見られるものの、名目賃金の伸び悩みなどから弱めの動きとなっており、また、設備投資においても回復基調であるものの、依然として力強さに欠けるものとなっており、足踏み状態が続いています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興・インフラ関連投資を中心に、引き続き一定規模の公共投資が見込まれる情勢にあるものの、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要があり、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においても、新設住宅着工戸数は、消費増税の反動減からは持ち直し傾向であるものの、緩やかな回復にとどまっており、依然、厳しい事業環境となっています。

このような状況下、当社グループは、大幅な受注増に適切に対応するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、生産体制の整備を行いました。また、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上するため、事業基盤の整備・強化に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高90億25百万円(前年同期比30.1%増)、営業損失2億30百万円(前年同期は4億86百万円の損失)、経常損失2億34百万円(前年同期は4億61百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億28百万円(前年同期は2億92百万円の損失)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

前連結会計年度に受注した過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、当第2四半期連結会計期間よりRCセグメントの売上が開始されました。また、同プロジェクトの合成セグメントにつきましては、かねてより推し進めてまいりました設備増強工事はほぼ完了し、今後本格的に生産を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の土木事業全体の業績は、東京外かく環状道路向け及び他のセグメント製品の売上高が増加したこと、また、これに伴い工場の稼働率が向上したこと等により、売上高は69億52百万円(前年同期比45.5%増)、営業損失は1億22百万円(前年同期は3億23百万円の損失)となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、前連結会計年度に立案した収益改善計画を着実に実行しており、受注の確保・拡大、コスト削減に全力で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における建築事業全体の売上高は、20億72百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失は1億7百万円(前年同期は1億62百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少し、12億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の収入（前年同期は1億5百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失は2億83百万円でありましたが、売上債権の減少額（28億9百万円）、減価償却費（3億97百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（△20億79百万円）、仕入債務の減少額（△6億22百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億53百万円の支出（前年同期は2億18百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△18億43百万円）、有価証券の売却による収入（95百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億40百万円の収入（前年同期は41百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入（15億円）、短期借入金の減少額（△6億21百万円）、配当金の支払額（△31百万円）が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しく変更があったものは、次のとおりであります。

新規

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	金谷工場 (静岡県島田市)	土木	土木製品 製造設備	904	—	自己資金及び借入金	平成27年 10月	平成28年 8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

当社グループは、セグメント並びにコンクリート二次製品の分野での国内トップを目指し、事業環境の変化に適切に対応し、安定した収益構造の構築を図るとともに、営業力、製造力、商品力からなる事業力と人材、品質、安全、環境などの事業基盤の強化を通じて総合競争力の強化を図ってまいります。また、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当社グループを取り巻く事業環境は土木事業分野においては、公共工事は復興・インフラ関連投資を中心に引き続き一定水準は維持しているものの、建設技能労働者の需給動向などから先行きは予断を許さない状況が続いております。また、建築事業分野においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からは持ち直しの傾向にあるものの、依然として緩やかな回復にとどまっており、厳しい事業環境となっております。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000	—	—

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	31,530,000	—	3,352,250	—	2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	12,729	40.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,560	17.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,917	6.08
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	1,511	4.79
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8-5-27	838	2.66
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	800	2.54
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	554	1.76
伊藤忠丸紅テクノスチール株式 会社	東京都千代田区大手町1-6-1	429	1.36
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	294	0.93
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	287	0.91
計	—	24,920	79.04

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,322千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,114千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 554千株

2. 弁護士森下国彦(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、弁護士森下国彦(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセ ット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,262	4.00
ジェー・ピー・モ ルガン・クリア リング・コーポ レーション	アメリカ合衆国 11245 ニュー ヨーク州 ブルックリン スリー・メ トロ・テック・センター	42	0.13

3. 株式会社熊谷組から平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社熊谷組が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、株式会社熊谷組の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社熊谷組	福井市中央2-6-8	1,193	3.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,261,000	31,261	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁 目28番1号	245,000	—	245,000	0.78
計	—	245,000	—	245,000	0.78

(注) 平成27年9月30日現在の当社所有の自己株式数は245,033株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,499	558,496
預け金	901,002	664,799
受取手形及び売掛金	8,195,296	5,386,122
商品及び製品	3,120,352	4,548,686
仕掛品	262,817	879,225
原材料及び貯蔵品	1,325,183	1,359,833
未収入金	1,777,895	1,699,275
その他	649,198	733,637
貸倒引当金	△722	△531
流動資産合計	17,233,523	15,829,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,435,673	1,509,451
機械装置及び運搬具（純額）	817,231	2,140,172
土地	4,460,186	4,463,336
その他（純額）	542,281	869,143
有形固定資産合計	7,255,373	8,982,104
無形固定資産	103,472	94,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,412	1,169,902
その他	357,517	352,444
貸倒引当金	△33,252	△32,970
投資その他の資産合計	1,747,677	1,489,376
固定資産合計	9,106,524	10,566,162
資産合計	26,340,047	26,395,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308,327	3,685,148
短期借入金	1,760,000	1,641,880
未払法人税等	45,581	36,713
未払消費税等	40,701	32,241
未払金	1,874,346	1,646,556
完成工事補償引当金	45,626	49,318
賞与引当金	302,428	292,216
受注損失引当金	2,762	7,643
その他	584,459	1,168,729
流動負債合計	8,964,234	8,560,448
固定負債		
長期借入金	1,550,000	2,550,000
役員退職慰労引当金	77,203	83,099
退職給付に係る負債	455,350	436,539
資産除去債務	135,954	136,007
その他	729,045	657,828
固定負債合計	2,947,553	3,863,475
負債合計	11,911,788	12,423,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,035,124	5,775,818
自己株式	△28,528	△28,670
株主資本合計	13,743,425	13,483,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,900	373,934
為替換算調整勘定	1,799	△10,814
退職給付に係る調整累計額	△81,742	△74,852
その他の包括利益累計額合計	418,957	288,267
非支配株主持分	265,876	199,537
純資産合計	14,428,259	13,971,783
負債純資産合計	26,340,047	26,395,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,939,101	9,025,154
売上原価	5,741,957	7,460,322
売上総利益	1,197,143	1,564,831
販売費及び一般管理費	※1 1,683,871	※1 1,795,133
営業損失(△)	△486,727	△230,301
営業外収益		
受取利息	1,497	1,012
受取配当金	5,638	6,974
受取保険金	9,227	—
その他	10,949	8,010
営業外収益合計	27,312	15,997
営業外費用		
支払利息	1,283	7,577
その他	835	12,791
営業外費用合計	2,119	20,368
経常損失(△)	△461,534	△234,673
特別利益		
親会社株式売却益	—	27,292
負ののれん発生益	19,912	—
固定資産売却益	4,221	328
特別利益合計	24,133	27,620
特別損失		
減損損失	—	57,112
固定資産除売却損	5,886	19,130
特別損失合計	5,886	76,243
税金等調整前四半期純損失(△)	△443,287	△283,296
法人税等	△151,577	△1,056
四半期純損失(△)	△291,709	△282,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	575	△54,219
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△292,284	△228,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△291,709	△282,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,294	△124,965
為替換算調整勘定	315	△24,732
退職給付に係る調整額	5,060	6,890
その他の包括利益合計	16,670	△142,808
四半期包括利益	△275,039	△425,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275,614	△358,709
非支配株主に係る四半期包括利益	575	△66,338

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△443,287	△283,296
減価償却費	208,275	397,647
のれん償却額	2,000	2,000
負ののれん発生益	△19,912	—
減損損失	—	57,112
親会社株式売却益	—	△27,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,218	△472
受取利息及び受取配当金	△7,135	△7,987
支払利息	1,283	7,577
固定資産除売却損益(△は益)	—	18,802
売上債権の増減額(△は増加)	2,517,989	2,809,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,793,001	△2,079,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△556,990	△622,229
前受金の増減額(△は減少)	△21,063	347,402
その他	△268,480	△338,168
小計	△381,540	280,880
利息及び配当金の受取額	7,135	7,987
利息の支払額	△1,280	△7,528
法人税等の還付額	298,530	—
法人税等の支払額	△28,420	△40,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,576	241,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	95,204
有形固定資産の取得による支出	△212,931	△1,843,316
有形固定資産の売却による収入	8,757	3,146
長期貸付けによる支出	△240	△240
長期貸付金の回収による収入	450	463
その他	△14,439	△8,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,402	△1,753,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△621,839
長期借入れによる収入	—	1,500,000
自己株式の取得による支出	△767	△141
非支配株主からの払込みによる収入	40,621	—
非支配株主からの株式買取りによる支出	△12,150	—
配当金の支払額	△62,643	△31,534
非支配株主への配当金の支払額	△900	—
その他	△5,231	△6,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,070	840,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	△8,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,431	△680,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,381	1,903,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,128,949	※ 1,223,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるジオファクト株式会社は、当社の連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社を吸収合併いたしました。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	645,135千円	706,242千円
賞与引当金繰入額	120,015	161,314
退職給付費用	25,102	27,326
役員退職慰労引当金繰入額	14,162	13,595
完成工事補償引当金繰入額	2,110	3,692

2. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	409,112千円	558,496千円
預け金	1,719,837	664,799
現金及び現金同等物	2,128,949	1,223,295

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,573	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,285	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,777,324	2,161,777	6,939,101	—	6,939,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	7,238	9,094	△9,094	—
計	4,779,179	2,169,015	6,948,195	△9,094	6,939,101
セグメント損失(△)	△323,791	△162,935	△486,727	—	△486,727

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社の自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,952,215	2,072,939	9,025,154	—	9,025,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,395	44,086	47,482	△47,482	—
計	6,955,610	2,117,025	9,072,636	△47,482	9,025,154
セグメント損失(△)	△122,313	△107,988	△230,301	—	△230,301

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において57,112千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円34銭	△7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△292,284	△228,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△292,284	△228,020
普通株式の期中平均株式数(株)	31,285,989	31,285,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山 実則

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 藤原 知貴

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)

ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 栗山 実則及び当社最高財務責任者 藤原 知貴は、当社の第47期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。